

ESGデータ

ガバナンス

三井金属 役員の略歴（2023年6月29日時点）

代表取締役社長 納 武士

1986年4月	当社入社
2010年6月	Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長
2013年10月	当社金属・資源事業本部 リサイクル推進部長
2014年4月	当社執行役員 金属事業本部 金属事業部 技術統括部長
2015年4月	当社執行役員 機能材料事業本部 副本部長 兼 企画部長
2015年6月	当社取締役 兼 常務執行役員 機能材料事業本部 副本部長 兼 企画部長
2015年10月	当社取締役 兼 常務執行役員 機能材料事業本部長 兼 企画部長
2016年4月	当社代表取締役 常務取締役 兼 常務執行役員 機能材料事業本部長
2020年4月	当社代表取締役副社長 兼 副社長執行役員 事業創造本部長
2021年4月	当社代表取締役社長（現任）

代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 木部 久和

1985年4月	当社入社
2009年4月	当社部品事業本部 自動車機器事業部 経理部長
2013年10月	三井金属アクト株式会社 取締役兼常務執行役員 企画・管理本部長兼企画部長
2014年4月	当社執行役員 金属事業本部長付
2014年6月	当社執行役員 パンパシフィック・カップー株式会社 取締役執行役員
2015年10月	当社上席執行役員 関連事業統括部 副事業統括部長
2016年1月	当社上席執行役員 関連事業統括部長 兼 金属事業本部 銅事業統括部長
2016年4月	当社常務執行役員 関連事業統括部長 兼 金属事業本部 銅事業統括部長
2018年4月	当社常務執行役員 関連事業統括部長
2020年6月	当社取締役兼常務執行役員 関連事業統括部長
2021年4月	当社代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 関連事業統括部長
2021年6月	当社代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 経営企画本部長（現任）

専務取締役 兼 専務執行役員 角田 賢

1987年4月	当社入社
2013年4月	当社金属・資源事業本部 亜鉛事業部長兼営業部長
2013年6月	当社執行役員 金属・資源事業本部 亜鉛事業部長
2014年4月	当社執行役員 金属事業本部 金属事業部 副事業部長兼営業統括部長
2015年4月	当社執行役員 金属事業本部 金属事業部長兼営業統括部長
2015年10月	当社執行役員 パンパシフィック・カップー株式会社 取締役執行役員
2018年4月	当社執行役員 金属事業本部 副本部長兼銅事業統括部長
2019年4月	当社常務執行役員 金属事業本部長
2021年4月	当社常務執行役員 金属事業本部長兼企画部長
2021年6月	当社取締役兼常務執行役員 金属事業本部長
2022年6月	当社専務取締役兼専務執行役員 金属事業本部長（現任）

常務取締役 兼 常務執行役員 岡部 正人

1986年4月	当社入社
2010年6月	台湾銅箔股份有限公司 董事 兼 副総経理
2011年6月	当社電子材料事業本部 企画部長
2013年9月	当社機能材料事業本部 触媒事業統括部長付
2014年1月	当社機能材料事業本部 触媒事業統括部 営業部長
2015年10月	当社機能材料事業本部 触媒事業部 副事業部長 兼 営業部長
2016年4月	当社執行役員 機能材料事業本部 触媒事業部長
2019年10月	当社執行役員 機能材料事業本部 副本部長 兼 触媒事業部長
2020年4月	当社常務執行役員 機能材料事業本部長
2022年6月	当社取締役 兼 常務執行役員 機能材料事業本部長
2023年4月	当社常務取締役 兼 常務執行役員 機能材料事業本部長（現任）

取締役 兼 常務執行役員 宮地 誠

1986年4月	当社入社
2010年4月	当社機能材料事業本部 電池材料事業部 技術部長
2011年6月	当社機能材料事業本部 電池材料事業統括部長 兼 品質保証部長
2014年4月	当社執行役員 機能材料事業本部 電池材料事業部長 兼 製造部長
2015年4月	当社執行役員 機能材料事業本部 触媒事業部長 兼 製造部長
2015年10月	当社執行役員 機能材料事業本部 副本部長 兼 触媒事業部長 兼 製造部長
2016年4月	当社執行役員 機能材料事業本部 副本部長 兼 機能粉事業部長
2018年4月	当社執行役員 経営企画本部 人事部長 兼 経営企画部秘書室長
2021年4月	当社執行役員 経営企画本部 経営企画部秘書室長
2021年6月	当社取締役兼執行役員 環境および安全衛生最高責任者
2023年4月	当社取締役兼常務執行役員 技術本部長 兼 環境および安全衛生最高責任者（現任）

取締役 兼 執行役員 池信 省爾

1995年4月	当社入社
2013年6月	当社金属・資源事業本部 技術統括部 技術企画部長
2015年1月	当社機能材料事業本部 銅箔事業部 生産企画部 上尾事業所長
2016年4月	当社金属事業本部 企画部長
2020年4月	当社金属事業本部 企画部長 兼 銅・貴金属事業部 副事業部長 兼 事業推進部長
2021年4月	当社執行役員 経営企画本部 経営企画部長
2022年4月	当社執行役員 経営企画本部 経営企画部長 兼 経営企画部事業室長
2023年4月	当社執行役員 経営企画本部 副本部長 兼 経営企画部長
2023年6月	当社取締役 兼 執行役員 経営企画本部 副本部長 兼 経営企画部長（現任）

社外取締役 松永 守央

1977年8月	米国テネシー大学 博士研究員
1996年9月	九州工業大学 工学部教授
2003年4月	九州工業大学 工学研究科 機能システム創成工学専攻教授
2010年4月	国立大学法人九州工業大学 学長
2016年6月	公益財団法人北九州産業学術推進機構 理事長（現任）
2016年6月	当社社外取締役（現任）
2018年6月	黒崎播磨株式会社 社外監査役（現任）
2022年2月	一般社団法人表面技術協会会長（現任）
2022年4月	公立大学法人九州歯科大学理事（現任）

社外取締役 戸井田 和彦

1975年4月	日産自動車株式会社 入社
2001年4月	日産自動車株式会社 常務(SVP) グローバルアフターセールス担当
2005年4月	日産自動車株式会社 常務(SVP) 日本マーケティング＆セールス担当 MC-Dealer 議長
2009年4月	株式会社ファルテック 取締役副社長
2009年4月	株式会社アルティア 取締役会長
2010年4月	株式会社ファルテック 代表取締役社長、CEO
2017年4月	株式会社ファルテック 代表取締役会長
2017年6月	株式会社ファルテック 相談役
2018年4月	学校法人立教学院 常務理事
2020年6月	当社社外取締役（現任）
2020年9月	学校法人立教学院 理事長
2022年6月	当社取締役会議長（現任）
2023年4月	立教大学応用人工知能イノベーションセンター アドバイザー（現任）
2023年4月	Penetrate of Limits 株式会社顧問（現任）

社外取締役 武川 恵子

1981年4月	総理府（現 内閣府）入府
2008年7月	内閣府 大臣官房審議官（共生社会政策担当）
2009年7月	内閣府 大臣官房審議官（男女共同参画局担当）
2012年12月	内閣府 大臣官房政府広報室長
2014年7月	内閣府 男女共同参画局長
2019年4月	学校法人昭和女子大学教授
2019年6月	当社社外監査役
2019年6月	日本電信電話株式会社 社外取締役
2020年4月	学校法人昭和女子大学グローバルビジネス学部長 学校法人昭和女子大学女性文化研究所長（現任）
2021年4月	学校法人昭和女子大学特命教授（現任）
	積水ハウス株式会社 社外取締役（現任）
2021年6月	当社社外取締役（現任）

常勤監査役 沓内 哲

1984年4月	当社入社
2012年2月	当社財務部長
2014年6月	当社金属事業本部 管理部長
2017年4月	当社執行役員 経営企画本部 広報部長
2018年6月	当社執行役員 経営企画本部 広報部長 兼 経理部長
2020年4月	当社執行役員 経営企画本部 コーポレートコミュニケーション部長 兼 経理部長
2020年6月	当社常勤監査役（現任）

常勤監査役 福本 浩敏

1986年4月	当社入社
2011年6月	当社電子材料事業本部 電子材料開発センター長
2011年10月	当社電子材料事業本部 特殊銅箔事業部 上尾事業所長
2016年10月	Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd. Managing Director
2017年5月	当社機能材料事業本部 銅箔事業部 副事業部長 兼 企画部長
2020年4月	当社事業創造本部 総合研究所副所長
2021年1月	当社事業創造本部 総合研究所長
2022年6月	当社常勤監査役（現任）

社外監査役 石田 徹

1975年4月	通商産業省（現 経済産業省）入省
2003年7月	経済産業省 大臣官房総括審議官
2005年9月	経済産業省 貿易経済協力局長
2007年7月	経済産業省 産業技術環境局長
2008年7月	経済産業省 資源エネルギー庁長官
2011年1月	東京電力株式会社 顧問
2013年6月	日本アルコール販売株式会社 取締役
2014年6月	日本アルコール販売株式会社 取締役副社長
2015年12月	日本商工会議所・東京商工会議所 専務理事（現任）
2016年6月	東京中小企業投資育成株式会社 社外監査役（現任）
2016年6月	株式会社東京流通センター 社外取締役（現任）
2018年6月	当社社外監査役（現任）

社外監査役 井上 宏

1985年4月	検事任官
2012年1月	法務省 大臣官房審議官（総合政策統括担当）
2012年11月	奈良地方検察庁 検事正
2014年7月	法務省 入国管理局長
2017年3月	最高検察庁 観察指導部長
2017年6月	名古屋地方検察庁 検事正
2018年2月	札幌高等検察庁 検事長
2020年1月	福岡高等検察庁 検事長
2020年10月	弁護士登録、桃尾・松尾・難波法律事務所入所（現任）
2021年6月	当社社外監査役（現任）
2023年6月	マツダ株式会社 取締役監査等委員（現任）

従業員

連結従業員の内訳【雇用契約、雇用形態別】（2022年度末時点）

		男性	女性	合計
期間の定めなし	フルタイム	9,088	3,457	12,545
	フルタイム以外	6	6	12
	計	9,094	3,463	12,557
期間の定めあり	フルタイム	415	145	560
	フルタイム以外	77	47	124
	計	492	192	684
合計		9,586	3,655	13,241
派遣社員		785	843	1,628
総労働力		10,371	4,498	14,869

* 有価証券報告書に記載の臨時従業員とは集計方法が異なるため、従業員数合計は一致していません。

連結従業員の内訳【雇用契約、勤務地別】（2022年度末時点）

	期間の定めなし		期間の定めあり		合計
	男性	女性	男性	女性	
日本	5,328	864	397	114	6,703
北米	236	175	0	0	411
中南米	604	489	3	2	1,098
アジア	2,884	1,901	92	76	4,953
欧州	42	34	0	0	76
合計	9,094	3,463	492	192	13,241

連結従業員の内訳【役職別】（2022年度末時点）

	30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
管理職	4	0	753	106	627	31	1,521
管理職以外	1,849	713	4,456	2,200	1,897	605	11,720
合計	1,853	713	5,209	2,306	2,524	636	13,241

管理職(マネージャー以上)のうち 海外現地国籍を保有する者の割合（2022年度末時点）

北米	75.0%
中南米	90.9%
アジア	84.8%
欧州	100.0%
合計	84.7%

地域別 採用者数および採用率（2022年度末時点）

		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
日本	採用者数	163	45	194	44	50	9	505
	総数	791	149	2,896	454	2,037	312	6,639
	採用率	20.6%	30.2%	6.7%	9.7%	2.5%	2.9%	7.6%
北米	採用者数	10	6	29	11	16	7	79
	総数	18	6	84	57	121	111	397
	採用率	55.6%	100.0%	34.5%	19.3%	13.2%	6.3%	19.9%
中南米	採用者数	153	178	69	128	16	20	564
	総数	183	202	277	241	137	48	1,088
	採用率	83.6%	88.1%	24.9%	53.1%	11.7%	41.7%	51.8%
アジア	採用者数	403	242	221	93	5	17	981
	総数	843	350	1,878	1,507	187	120	4,885
	採用率	47.8%	69.1%	11.8%	6.2%	2.7%	14.2%	20.1%
欧州	採用者数	16	1	17	6	7	2	49
	総数	8	1	15	10	18	23	75
	採用率	200.0%	100.0%	113.3%	60.0%	38.9%	8.7%	65.3%
合計	採用者数	745	472	530	282	94	55	2,178
	総数	1,843	708	5,150	2,269	2,500	614	13,084
	採用率	40.4%	66.7%	10.3%	12.4%	3.8%	9.0%	16.6%

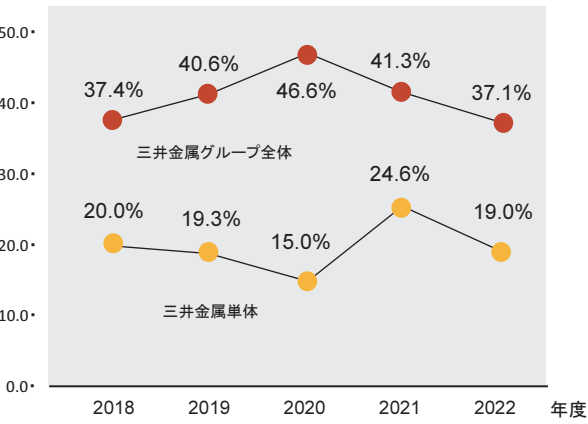
* 連結従業員とは集計対象が異なるため、従業員数合計は一致していません。

地域別 離職者数および離職率（2022年度末時点）

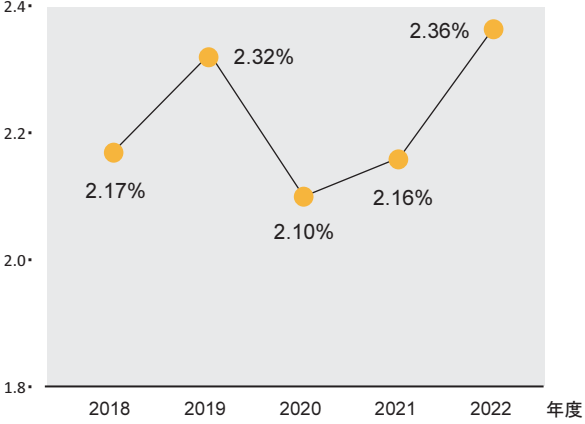
		30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
日本	離職者数	55	22	92	22	122	13	326
	総数	791	149	2,896	454	2,037	312	6,639
	離職率	7.0%	14.8%	3.2%	4.8%	6.0%	4.2%	4.9%
北米	離職者数	5	5	25	7	9	4	55
	総数	18	6	84	57	121	111	397
	離職率	27.8%	83.3%	29.8%	12.3%	7.4%	3.6%	13.9%
中南米	離職者数	107	164	47	109	10	12	449
	総数	183	202	277	241	137	48	1,088
	離職率	58.5%	81.2%	17.0%	45.2%	7.3%	25.0%	41.3%
アジア	離職者数	263	213	244	121	16	36	893
	総数	843	350	1,878	1,507	187	120	4,885
	離職率	31.2%	60.9%	13.0%	8.0%	8.6%	30.0%	18.3%
欧州	離職者数	16	1	16	2	4	4	43
	総数	8	1	15	10	18	23	75
	離職率	200.0%	100.0%	106.7%	20.0%	22.2%	17.4%	57.3%
合計	離職者数	446	405	424	261	161	69	1,766
	総数	1,843	708	5,150	2,269	2,500	614	13,084
	離職率	24.2%	57.2%	8.2%	11.5%	6.4%	11.2%	13.5%

* 連結従業員とは集計対象が異なるため、従業員数合計は一致しておりません。離職には、「定年退職」、「契約期間の満了」を含みます。

新規採用従業員に占める女性の割合

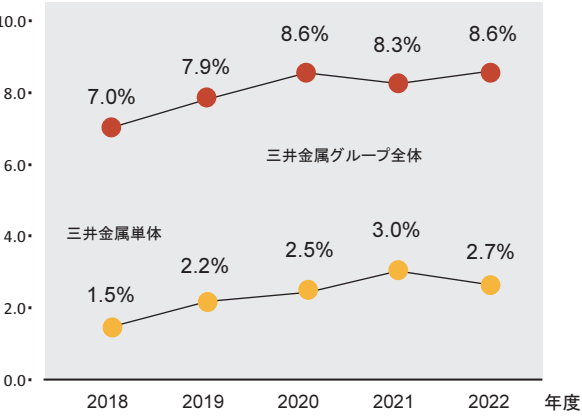


障がい者雇用率（三井金属単体）

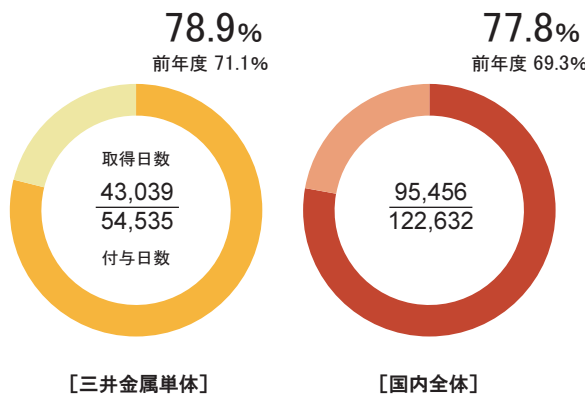


* 過年度の数値を修正しています。

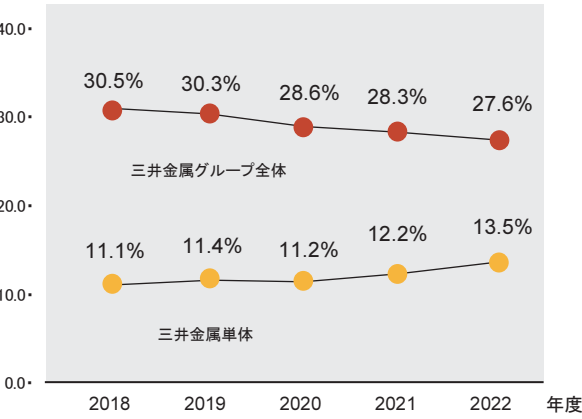
管理職に占める女性の割合



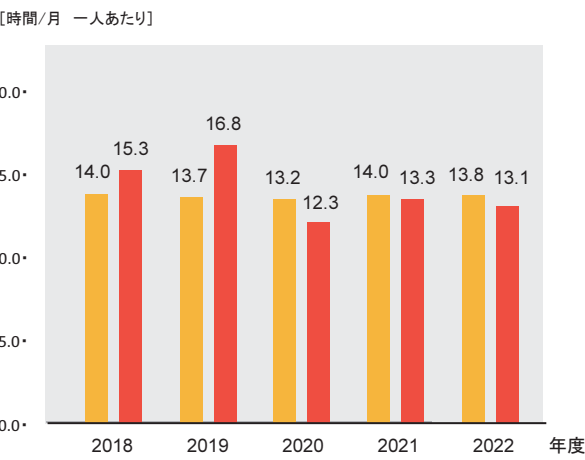
年次有給休暇取得率



従業員に占める女性の割合



所定外労働時間の推移



育児休業の取得状況

		2020年度		2021年度		2022年度	
		権利発生者	取得者	権利発生者	取得者	権利発生者	取得者
三井金属単体	男性	57	3	87	7	71	6
	女性	8	8	17	17	15	15
	計	65	11	104	24	86	21
国内全体	男性	145	9	184	15	175	21
	女性	17	17	27	27	18	18
	計	162	26	211	42	193	39

* 取得者＝権利発生者のうち、該当年度に育児休業を取得した者

育児休業からの復職状況

		2020年度			2021年度			2022年度		
		終了者	復帰者	退職者	終了者	復帰者	退職者	終了者	復帰者	退職者
三井金属単体	男性	3	3	0	5	4	1	7	7	0
	女性	4	4	0	0	0	0	14	14	0
	計	7	7	0	5	4	1	21	21	0
国内全体	男性	11	11	0	13	12	1	26	26	0
	女性	7	7	0	2	2	0	20	20	0
	計	18	18	0	15	14	1	46	46	0

* 退職者＝復職者のうち、復職後12ヵ月以内に退職した者

労働者の男女の賃金の差異

		2022年度		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
三井金属単体		67.7%	70.5%	53.1%
国内全体		63.5%	67.4%	53.7%

女性の賃金が男性より低い点は、女性の管理職の割合が少ないこと、および平均勤続年数が男性より約7年短いことが主な理由となっています。

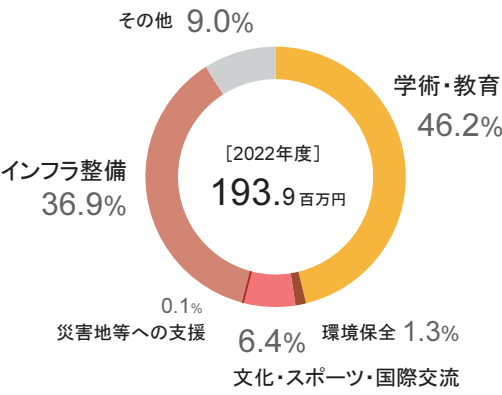
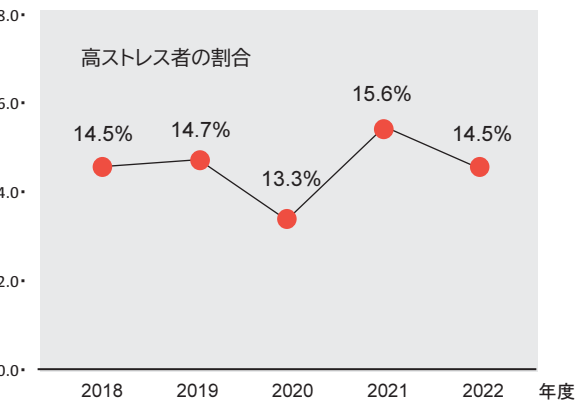
* 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出しています。

社会貢献

三井金属グループ 社会貢献 金額の内訳

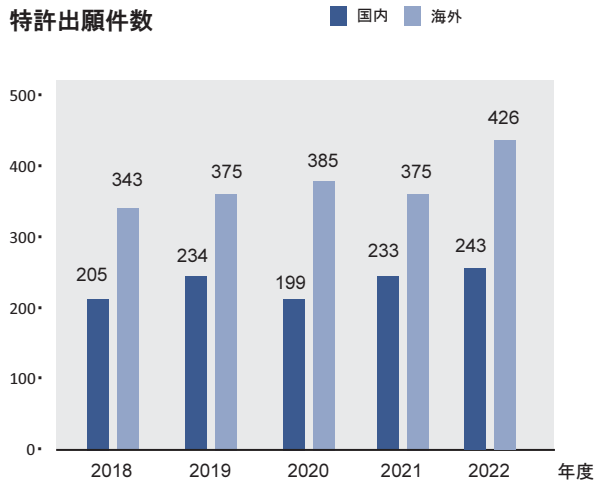
ストレスチェックの結果

（対象＝国内連結の直接雇用者、日本人海外出向者）



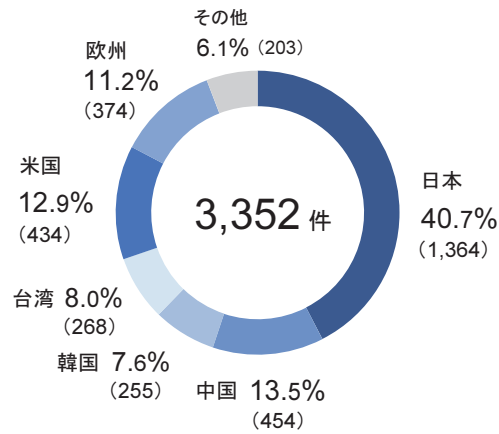
知的財産

特許出願件数



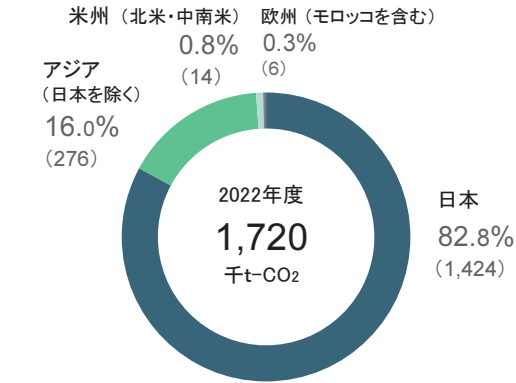
* 当社の知財データ管理方法の関係上、昨年度から変更になった箇所があります。

登録特許の国別内訳

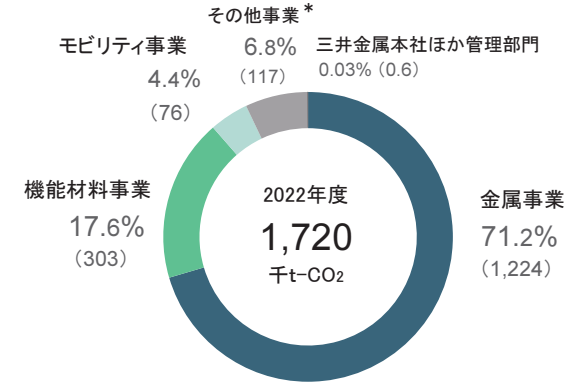


* 2023年3月末時点の件数。

CO₂排出量 地域別内訳



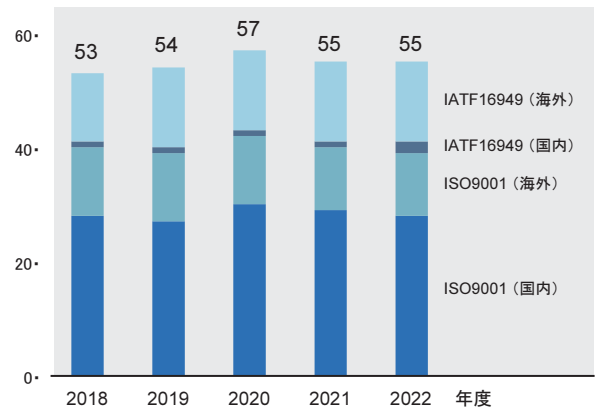
CO₂排出量 事業別内訳



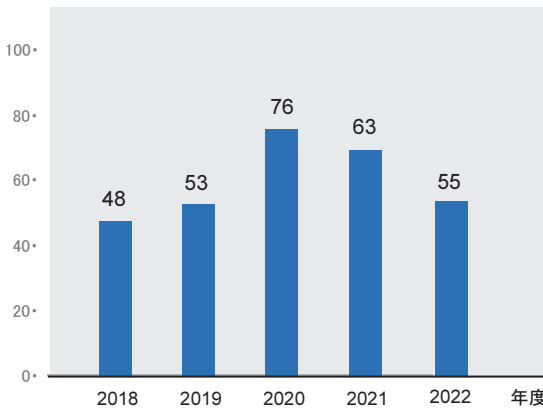
* 経営企画部事業室管轄の事業、事業創造本部など。

品質

品質マネジメントシステム 認証取得拠点数

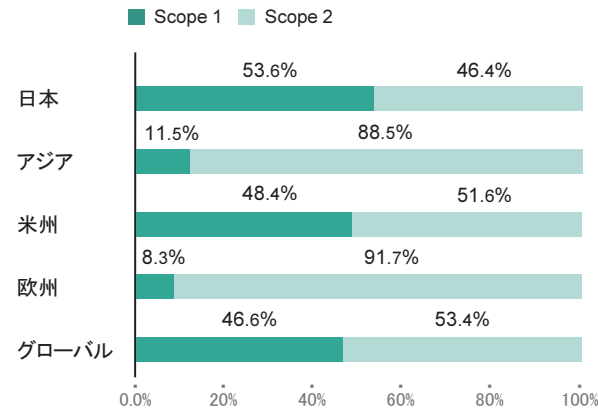


クレーム件数の状況

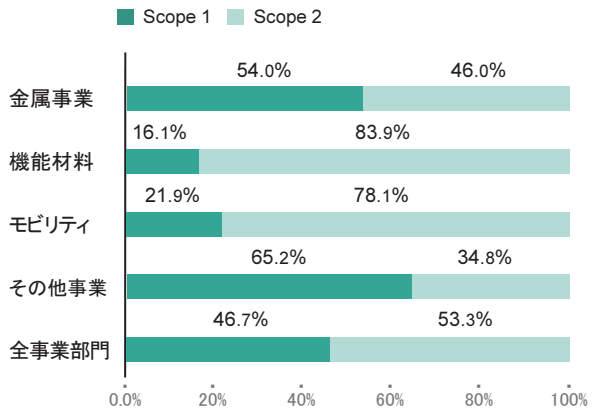


* QA懇談会実施拠点での確認件数。2013年度を100とした場合の数値化。

地域別 CO₂排出量 スコープ別内訳

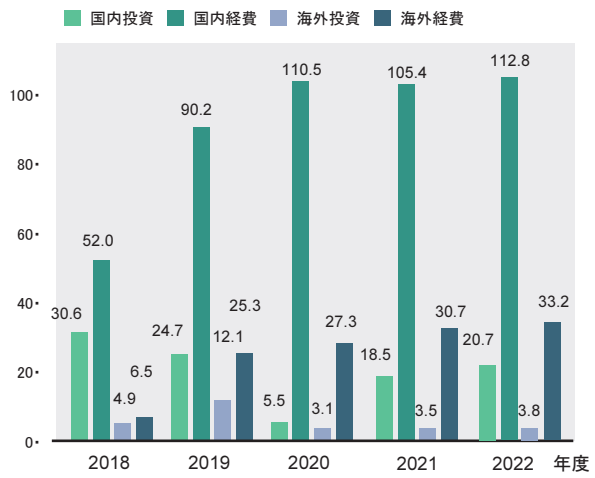


事業別 CO₂排出量 スコープ別内訳



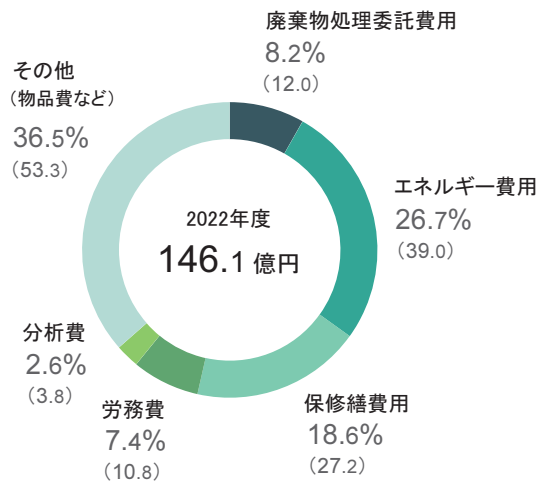
環境

環境関連設備投資と環境管理経費 (億円)

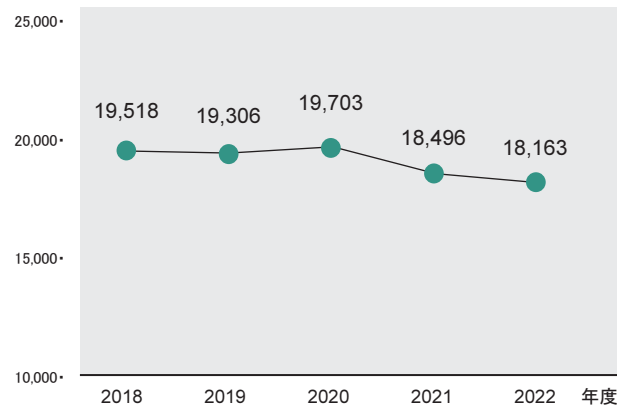


* 2019年度以降、分類を一部変更しています。
* 2021年度の数値を修正しています。

環境管理経費の内訳

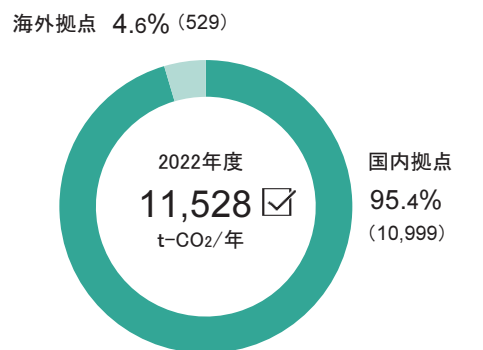


輸送におけるCO₂排出量 (三井金属単体) (t-CO₂)



* 2021年度までの数値は、省エネ法(荷主に係る措置)に基づき、当社が荷主である輸送に伴うCO₂排出量を算定しています。
2022年度実績につきましては、スコープ3 カテゴリー4 のバウンダリーで算出した値です。従前の算出方法での2022年度実績は、17,465 t-CO₂になります。

廃棄物処理によるCO₂排出量 (スコープ3 カテゴリー5)



* サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.5)に基づき、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)の廃棄物種類・処理方法別排出原単位(廃棄物輸送段階を含まない)を使用して算出しています。

* ☒ を付した当情報の2022年度の値については、第三者保証を受けています。